

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月2日

【四半期会計期間】 第73期第1四半期(自平成29年3月21日 至平成29年6月20日)

【会社名】 株式会社ヤマト

【英訳名】 YAMATO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 町田 豊

【本店の所在の場所】 群馬県前橋市古市町118番地

【電話番号】 (027)290 - 1800(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 藤原 昌幸

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区上野四丁目10番7号 当社東京支店

【電話番号】 (03)3832 - 5391(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員東京支店長 辻 信彦

【縦覧に供する場所】 株式会社ヤマト 東京支店  
(東京都台東区上野四丁目10番7号)

株式会社ヤマト 埼玉支店  
(埼玉県さいたま市北区植竹町一丁目725番地)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第72期 第1四半期 連結累計期間	第73期 第1四半期 連結累計期間	第72期
	自 平成28年3月21日 至 平成28年6月20日	自 平成29年3月21日 至 平成29年6月20日	自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日
完成工事高 (千円)	8,995,397	10,056,649	42,426,706
経常利益 (千円)	506,259	608,212	3,229,653
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	336,665	494,195	1,858,775
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	284,134	538,572	3,071,013
純資産額 (千円)	20,008,561	23,572,877	22,731,368
総資産額 (千円)	29,425,132	33,896,547	34,696,522
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	13.32	19.47	73.69
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	68.0	69.5	65.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 完成工事高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社に異動はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

### 2 【経営上の重要な契約等】

平成29年5月12日付で高砂熱学工業株式会社との間で業務及び資本提携契約を締結している。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外の政治情勢不安や新興国経済の景気減速の影響等から先行きが不透明なものの、企業収益や雇用環境の改善などを背景に、景気は緩やかな回復基調で推移した。

建設業界においては、政府建設投資が増加に転じ、民間設備投資も企業収益が改善する中で、緩やかな増加基調を続けており、受注環境は比較的堅調に推移した。その一方で、技能労働者不足による生産能力の低下、労務費のコストアップ問題等が長期化してきており、当社グループを取り巻く経営環境の先行きは依然として楽観できない状況にある。

このような経営環境のもと、当社グループは総力をあげて当社グループの独自の技術・商品を活用した積極的な営業活動及び生産システム改革による経営の効率化を推進してきた。この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、受注工事高が前年同四半期比15.4%減の116億8千万円、完成工事高が前年同四半期比11.8%増の100億5千6百万円、営業利益が前年同四半期比20.2%増の5億7千1百万円、経常利益が前年同四半期比20.1%増の6億8百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が前年同四半期比46.8%増の4億9千4百万円となった。

なお、当社グループの完成工事高は、通常の営業形態として、上半期に比べ下半期、特に第4四半期連結会計期間に偏る傾向があり、上半期特に第1四半期の計上額は相対的に少なくなる。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産残高は、前連結会計年度末比7億9千9百万円(2.3%)減の338億9千6百万円となった。資産の部については、売上債権の回収、高砂熱学工業株式会社との業務及び資本提携契約に基づく自己株式の処分、及びPFI事業開始に伴う借入金による資金調達により現金預金が40億4千6百万円増加したが、売上債権の回収に伴い、受取手形・完成工事未収入金が37億7千1百万円減少した。

負債の部については、前連結会計年度末比16億4千1百万円(13.7%)減の103億2千3百万円となった。PFI事業開始に伴うプロジェクト・ファイナンスにより、借入金が4億1千万円増加したが、工事未払金が13億8千6百万円減少した。

純資産の部については、前連結会計年度末比8億4千1百万円(3.7%)増の235億7千2百万円となった。高砂熱学工業株式会社への自己株式の処分により、自己株式が3億2千3百万円減少し、自己株式処分差額2億3千万円を資本剰余金に計上した。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は3千1百万円である。なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,927,652	26,927,652	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	26,927,652	26,927,652		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月20日		26,927,652		5,000,000		4,499,820

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないので、直前の基準日である平成29年3月20日現在の株主名簿により記載している。

【発行済株式】

平成29年6月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,772,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,128,600	251,286	
単元未満株式	普通株式 26,752		
発行済株式総数	26,927,652		
総株主の議決権		251,286	

- (注) 1 発行済株式はすべて普通株式である。  
2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権30個)含まれている。  
3 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が10株含まれている。  
4 当社は、平成29年5月12日の会社法第370条及び当社定款第26条第5項に定める取締役会の決議に替わる書面決議に基づき、平成29年5月30日付で高砂熱学工業株式会社を割当先とする第三者割当による自己株式の処分により、当社普通株式1,010,000株を処分した。これにより、上記から完全議決権株式(自己株式等)は1,010,000株減少し、完全議決権株式(その他)は同株式数増加している。

【自己株式等】

平成29年6月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマト	群馬県前橋市古市町 118番地	1,772,300		1,772,300	6.58
計		1,772,300		1,772,300	6.58

- (注) 当社は、平成29年5月12日の会社法第370条及び当社定款第26条第5項に定める取締役会の決議に替わる書面決議に基づき、平成29年5月30日付で高砂熱学工業株式会社を割当先とする第三者割当による自己株式の処分により、当社普通株式1,010,000株を処分した。これにより、上記から株式数は1,010,000株減少している。

2 【役員の状況】

該当事項はない。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年3月21日から平成29年6月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年3月21日から平成29年6月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	3,966,842	8,013,454
受取手形・完成工事未収入金	2 13,352,318	9,580,557
有価証券	122,288	66,844
未成工事支出金等	2,821,626	1,901,543
その他	673,462	473,983
貸倒引当金	23,325	17,825
流動資産合計	20,913,213	20,018,559
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	2,549,816	2,511,586
その他(純額)	2,800,053	2,779,816
有形固定資産合計	5,349,870	5,291,403
無形固定資産		
投資その他の資産	427,564	489,757
投資有価証券		
投資有価証券	7,731,743	7,821,901
その他	274,131	274,925
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	8,005,874	8,096,827
固定資産合計	13,783,309	13,877,987
資産合計	34,696,522	33,896,547
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	6,172,567	4,786,077
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
短期借入金	-	16,987
未払法人税等	502,432	48,219
未成工事受入金	1,856,291	968,811
賞与引当金	803,042	237,039
引当金	41,640	39,944
その他	897,479	2,126,949
流動負債合計	10,333,453	8,284,030
固定負債		
社債	240,000	240,000
長期借入金	-	393,012
役員退職慰労引当金	234,964	238,338
退職給付に係る負債	438,423	420,886
その他	718,313	747,403
固定負債合計	1,631,700	2,039,640
負債合計	11,965,154	10,323,670

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月20日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金	4,499,820	4,730,585
利益剰余金	11,553,762	11,796,404
自己株式	568,058	244,333
株主資本合計	20,485,524	21,282,657
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,017,603	2,064,013
退職給付に係る調整累計額	228,239	226,206
その他の包括利益累計額合計	2,245,843	2,290,220
純資産合計	22,731,368	23,572,877
負債純資産合計	34,696,522	33,896,547



(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月21日 至平成29年6月20日)
完成工事高	8,995,397	10,056,649
完成工事原価	8,128,936	9,054,961
完成工事総利益	866,461	1,001,688
販売費及び一般管理費	390,936	430,337
営業利益	475,524	571,350
営業外収益		
受取利息	1,361	2,333
受取配当金	17,688	22,987
受取賃貸料	7,485	4,922
その他	10,673	15,900
営業外収益合計	37,208	46,145
営業外費用		
支払利息	2,466	2,272
賃貸費用	3,086	4,240
その他	920	2,770
営業外費用合計	6,473	9,283
経常利益	506,259	608,212
特別利益		
受取保険金	-	80,000
特別利益合計	-	80,000
税金等調整前四半期純利益	506,259	688,212
法人税、住民税及び事業税	15,082	11,746
法人税等調整額	154,511	182,270
法人税等合計	169,594	194,016
四半期純利益	336,665	494,195
親会社株主に帰属する四半期純利益	336,665	494,195

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月21日 至平成29年6月20日)
四半期純利益	336,665	494,195
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,012	46,409
退職給付に係る調整額	16,518	2,033
その他の包括利益合計	52,530	44,376
四半期包括利益	284,134	538,572
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	284,134	538,572

【注記事項】

(会計方針の変更)

「公共施設等運営事業における運営権者の会計処理等に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第35号 平成29年5月2日)を当第1四半期連結会計期間から適用し、公共施設等運営権を無形固定資産として計上するとともに、前連結会計年度の連結貸借対照表において投資その他の資産に計上していた長期前払費用(公共施設等運営権)を無形固定資産とする組替えを行っている。

これによる損益に与える影響はない。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月20日)
受取手形裏書譲渡高	32,616千円	34,608千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成29年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月20日)
受取手形	78,375千円	千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成28年3月21日 至平成28年6月20日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成29年3月21日 至平成29年6月20日)

当社グループの完成工事高は、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月21日 至平成29年6月20日)
減価償却費	89,598千円	84,316千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年3月21日 至 平成28年6月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月15日 定時株主総会	普通株式	252,705	10	平成28年3月20日	平成28年6月16日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はない。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はない。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年3月21日 至 平成29年6月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月15日 定時株主総会	普通株式	251,553	10	平成29年3月20日	平成29年6月16日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はない。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年3月21日 至 平成28年6月20日)

当社グループは建設工事業単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略している。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年3月21日 至 平成29年6月20日)

当社グループは建設工事業単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月21日 至 平成28年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年3月21日 至 平成29年6月20日)
1株当たり四半期純利益金額	13円 32銭	19円 47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	336,665	494,195
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	336,665	494,195
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,270	25,385

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 2 日

株式会社 ヤマト  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 一 行 男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川 村 英 紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマトの平成29年3月21日から平成30年3月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年3月21日から平成29年6月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年3月21日から平成29年6月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマト及び連結子会社の平成29年6月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。